

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月31日
【会社名】	東洋ゴム工業株式会社
【英訳名】	Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 本 卓 司
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号
【電話番号】	大阪(6441)8801 (大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 大 野 幾 雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目17番18号
【電話番号】	大阪(6441)8801 (大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 大 野 幾 雄
【縦覧に供する場所】	東洋ゴム工業株式会社 東京支店 (東京都千代田区岩本町3丁目1番2号) 東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所 (愛知県みよし市打越町生賀山3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

平成27年3月27日開催の当社第99回定時株主総会において、決議事項が決議されたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成27年3月27日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金45円 総額 5,715,076,590円

効力発生日

平成27年3月30日

第2号議案 定款一部変更の件

戦略事業のグローバル展開強化と迅速な意思決定による経営のスピードアップを図るため、現行定款第3条に定める本店の所在地を大阪市から兵庫県伊丹市に変更するものであります。本店、タイヤ技術開発拠点（兵庫県伊丹市）、研究開発拠点（兵庫県川西市）が至近エリアに集積することにより、社内の一体感と機動力をさらに高め、持続的・革新的成長をめざしてまいります。

上記の変更の効力は、平成27年7月31日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって生じるものとし、その旨を明確にするため附則を設けるものであります。なお、本附則は、変更の効力発生日経過後、削除するものといたします。

第3号議案 取締役8名選任の件

信木 明、山本卓司、久世哲也、伊藤和行、市原貞男、金井壽宏、河盛裕三、苗村博子の8名を取締役に選任するものであります。

第4号議案 監査役3名選任の件

上島弘康、中原全生、辰野久夫の3名を監査役に選任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	賛成割合及び 決議の結果
第1号議案 剰余金処分の件	999,668	37,362	1,278	(注) 1	94.66% 可決
第2号議案 定款一部変更の件	1,036,631	319	1,358	(注) 2	98.16% 可決
第3号議案 取締役8名選任の件					
信木 明	947,382	89,618	1,308	(注) 3	89.71% 可決
山本 卓司	1,012,003	24,997	1,308		95.83% 可決
久世 哲也	1,015,953	20,916	1,439		96.20% 可決
伊藤 和行	1,025,691	11,178	1,439		97.12% 可決
市原 貞男	1,025,676	11,193	1,439		97.12% 可決
金井 壽宏	1,028,287	8,713	1,308		97.37% 可決
河盛 裕三	1,028,181	8,819	1,308		97.36% 可決
苗村 博子	1,028,279	8,721	1,308		97.37% 可決
第4号議案 監査役3名選任の件					
上島 弘康	958,053	78,944	1,308	(注) 3	90.72% 可決
中原 全生	796,312	240,685	1,308		75.40% 可決
辰野 久夫	1,029,772	7,225	1,308		97.51% 可決

- (注) 1 出席した株主の議決権の過半数の賛成によります。
2 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によります。
3 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものの集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、議決権の数の一部を加算しておりません。